

## 再生可能エネルギーの導入・活用

【1, 773 (626) 百万円の内数】

### 対策のポイント

太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組、地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援します。

### <背景/課題>

- ・農山漁村に豊富に存在する資源を活用した再生可能エネルギーを最大限活用することにより、地域の農林漁業の発展を促進し、農山漁村の活性化及び所得向上につなげていくことが重要です。
- ・一方で、再生可能エネルギーの取組については農山漁村特有の課題があることから、これらの課題解決を図り、農林漁業者等の再生可能エネルギーの導入・活用を進める必要があります。
- ・また、地域のバイオマスを活用した産業化を推進するためには、バイオマス産業を軸としたまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市構想の実現に向けた取組を支援する必要があります。

### 政策目標

- 再生可能エネルギー発電のメリットを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を全国100地区以上実現（平成30年度）
- バイオマス産業都市における新産業を400億円規模まで拡大（平成37年）

### <主な内容>

#### 1. 循環資源活用支援事業（持続可能な循環資源活用総合対策で実施）

##### (1) 地域資源活用展開支援事業

56 (103) 百万円

市町村や農林漁業者の組織する団体等が地域循環資源を活用し、農山漁村の持続可能な発展を目指す取組について、事業計画策定のサポートや関連事業者とのマッチング、個別相談、全国的な取組・普及活動を支援します。

補助率：定額  
事業実施主体：民間団体等

##### (2) 農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業 39 (50) 百万円

農林漁業を中心とした地域内のエネルギー需給バランス調整システムの導入可能性調査、再生可能エネルギー設備の導入の検討、地域主体の小売電気事業者の設立の検討等を支援するとともに、そのノウハウの蓄積、他地域への普及を図ります。

補助率：定額  
事業実施主体：地方公共団体と民間団体等からなる協議会

#### 2. 食料産業・6次産業化交付金

1, 678百万円の内数 (473百万円)

##### (1) バイオマス利活用の推進

バイオマス産業都市選定地域におけるプロジェクトの実現に必要な調査・設計等を支援します。

交付率：都道府県へは定額  
(事業実施主体へは1/2以内)  
事業実施主体：民間団体等

(2) 営農型太陽光発電の高収益農業の実証

太陽電池（ソーラーパネル）下部の農地においても、高い収益性が確保できる営農方法を確立し、その普及を目指すために、実証試験等の取組を支援します。

（ 交付率：定額  
事業実施主体：都道府県 ）

(3) バイオマス利活用施設整備

① 地域波及モデル施設整備支援

バイオマス産業都市選定地域におけるプロジェクトの実現に必要な地域波及モデルとなる施設整備を支援します。

② 新たな実用化技術を活用した施設整備支援

バイオマス産業都市選定地域におけるプロジェクトの実現に必要な新たな技術を活用する施設整備を支援します。

（ 交付率：都道府県へは定額  
（事業実施主体へは1/2以内、1/3以内）  
事業実施主体：民間団体等 ）

お問い合わせ先：

1、2の(2)の事業

食料産業局バイオマス循環資源課再生可能エネルギー室

(03-6744-1508)

2の(1)、(3)の事業

食料産業局バイオマス循環資源課

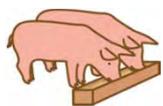
(03-6738-6479)

# 地域資源活用展開支援事業

【平成30年度予算概算決定額 56百万円】

市町村や農林漁業者の組織する団体等が地域循環資源を活用し、農山漁村の持続可能な発展を目指す取組について、事業計画策定のサポートや関連事業者とのマッチング、個別相談、全国的な取組・普及活動を支援します。

年々、畜舎の暖房費が上がっているけど、家畜排せつ物から熱利用できないかなあ・・・



もみ殻や竹はやっかい物だけど、地域で上手く利用できないかしら・・・



住民が安心して住み続けられる農村を目指して、資源も経済も地域循環を目指したい！



このような方々のために、以下の支援を用意しています。

## 1 地域循環資源活用に向けた計画策定支援

地域循環資源を活用して農山漁村における課題を解決しようとする取組について、豊富な経験・ノウハウを持つ専門家が現場に赴き、事業計画策定のための課題整理・要件の明確化、各種調査、協議、手続等についてのアドバイスやフォローアップ、関係機器メーカー等とのマッチングを行います。



## 2 専門家による相談窓口の設置

相談窓口を設置し、地域循環資源のマテリアル・エネルギー利用に向けた検討等を行う地域で問題が発生し取組が進まない等の状況に対し、各分野の専門家が問題解決に向けたアドバイスを行います。



## 3 全国的な推進・情報提供支援

地域循環資源を活用した地域活性化の取組を全国的に展開していくため、農林漁業でのコスト削減や収益増、地域活性化が図られた先進的事例等の情報発信・普及、バイオマス産業都市選定地域を構成員とした連絡協議会の体制整備等を行います。



**持続可能な地域の発展を目指したい、という農山漁村をサポートします！**

# 農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業

【平成30年度予算概算決定額 39百万円】

再生可能エネルギーの導入促進により、農林漁業のコスト削減や農山漁村のイメージアップ等を図ることで地域を活性化させるため、「再生可能エネルギーの地産地消」の導入までに必要となる様々な手続や取組について支援します。



地域資源を活用した再生可能エネルギーを、「地産地消」することで生産コストを削減したい！  
おまけに地域をイメージアップできれば農山漁村も元気になるぞ！  
でも地方公共団体の協力や電気事業のノウハウがないと難しいなあ。

## 農山漁村における再生可能エネルギーの地産地消を実現することによるメリット

農林漁業者による再生可能エネルギー事業の実施、市町村の関与による地域主体の小売電気事業者の設立

再生エネを利用した農林水産物等の高付加価値化や6次産業化、環境負荷低減による持続可能な地域社会の構築などの地域活性化

地域全体がメリットを受けることにより地域の自立を促進

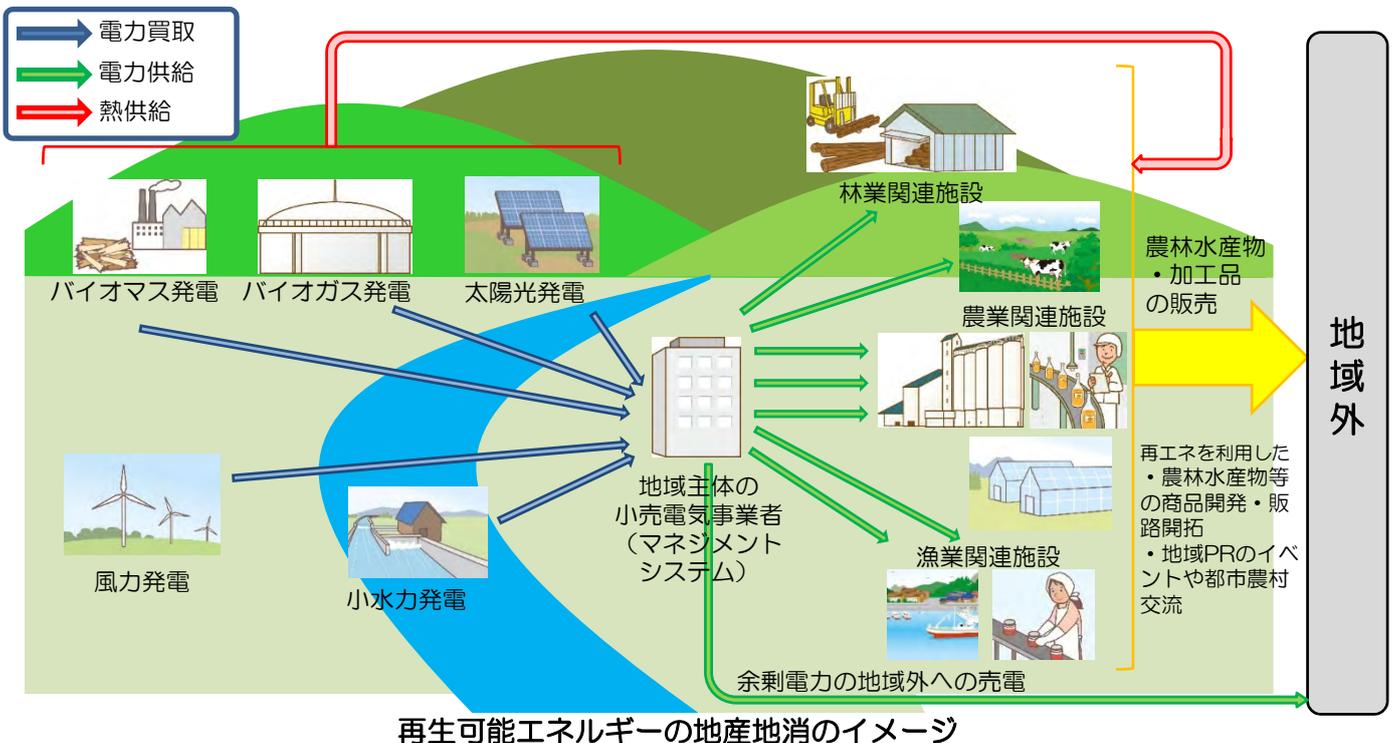
## 農山漁村において再生可能エネルギーの地産地消を支援します！！

農林漁業を中心とした地域内のエネルギーマッチング（農林漁業を中心とした地域内のエネルギー需給バランス調整システムの導入可能性調査、再生可能エネルギー設備の導入の検討、地域主体の小売電気事業者の設立の検討等）について、継続地区を支援します。



補助率：定額  
事業実施主体：地方公共団体と民間団体等からなる協議会

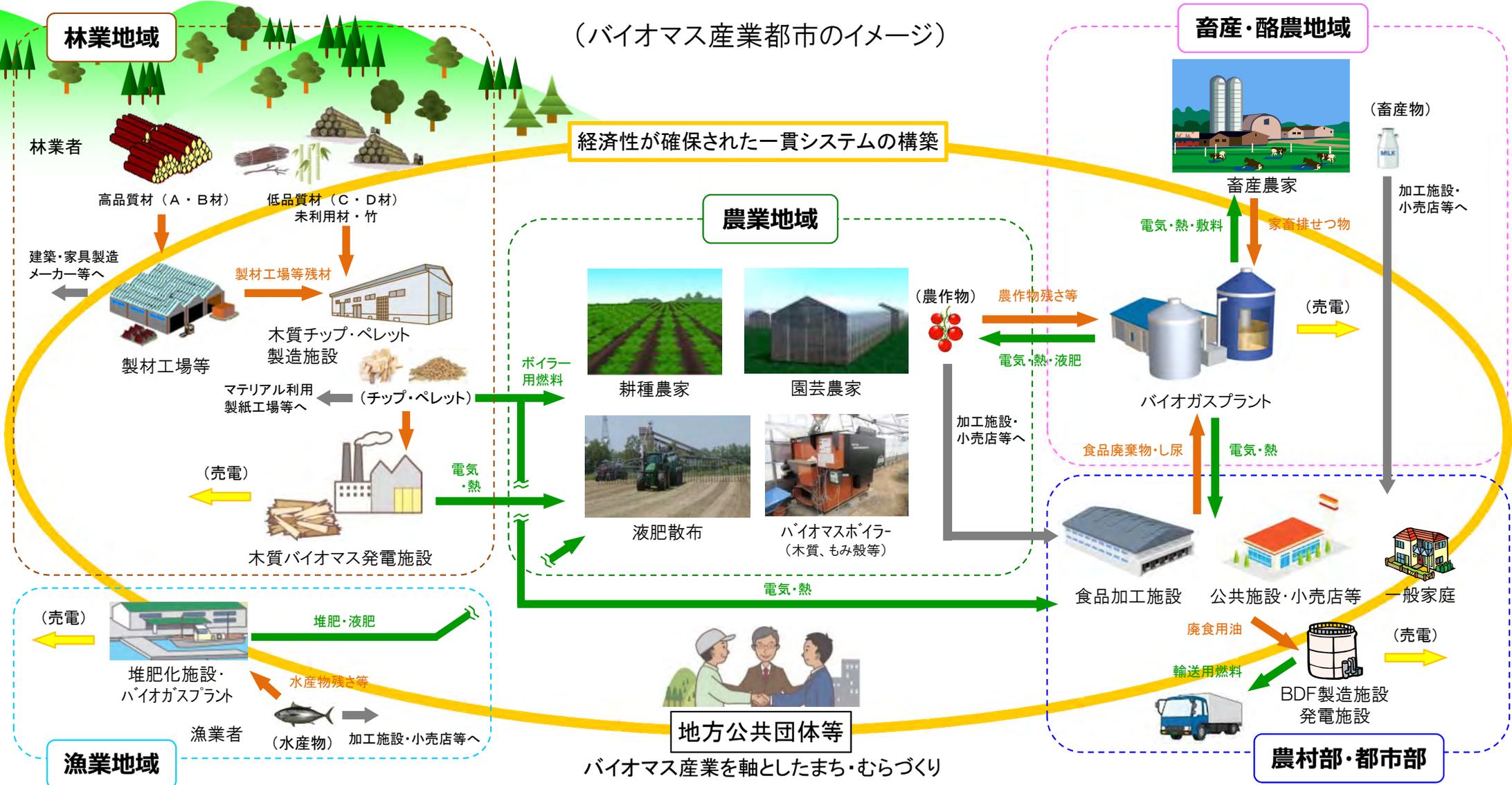
※ 地方公共団体、農林漁業者、及び再生可能エネルギーの需給管理を行うことができる事業者等による協議会を組織し、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく市町村の基本計画の策定について協議することが必要です。



地域資源を活用した再生可能エネルギーの地域内供給により  
農林漁業のコスト削減や地域の活性化を図ります！！

# 食料産業・6次産業化交付金（バイオマス利活用の推進・施設整備関係）

- バイオマス産業都市とは、原料収集から製造・利用まで、経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指す地域であり、関係7府省が共同で選定。
- 本事業は、市町村や民間団体等によるバイオマス産業都市構想の実現に必要な地域のバイオマスを活用した産業化のための調査・設計等や施設整備の取組を支援。



※ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用する場合、売電するための発電設備に係る経費は支援対象外

## 食料産業・6次産業化交付金のうち営農型太陽光発電の高収益農業の実証

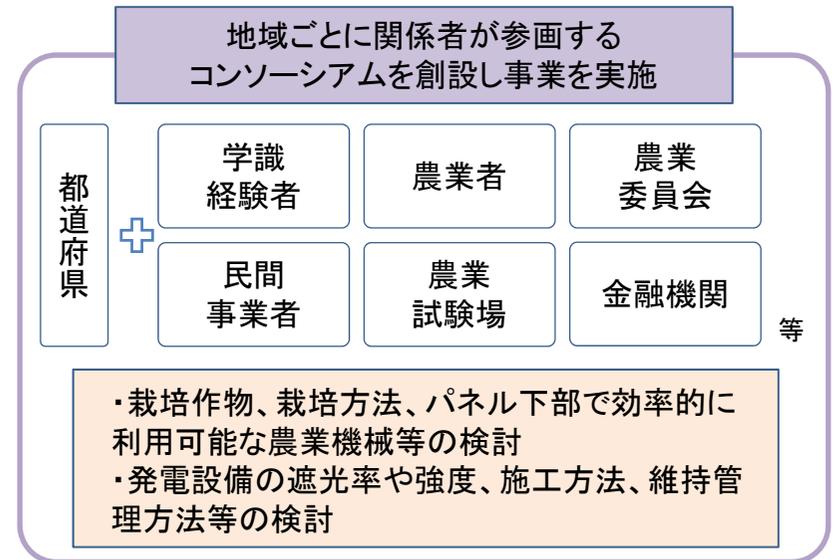
- 太陽電池(ソーラーパネル)下部の農地においても、高い収益性が確保できる作物や、効率的な農作業手法についてなど、農業面の収益向上と営農型太陽光発電の両立について体系的に整理した情報が存在しないため、取り組もうとする農業者は経営計画が立てづらく、さらに、農業指導や農地の一時転用等において判断が困難な状況も発生していることが課題。
- このため、太陽光エネルギーを効果的に活用し、地域農業の特色を踏まえ、太陽電池下においても高い収益性が確保できる営農方法を確立し、その普及を目指すために、実証試験等を行う取組を支援。

### 1. 事業内容

- 都道府県が主導し、学識経験者、農業者、農業試験場、民間事業者等による**コンソーシアムを創設**
- **農作物の収益性向上や、農作業の効率化、安定した生産量の確保など、農業の高収益化に焦点**を置き、地域における栽培作物、栽培方法、発電設備の遮光率や強度等を確立するための実証試験を実施
- コンソーシアムで実証試験の結果を検証・評価
- 農業者の収益向上に資する取組手法について普及

### 2. 実施要件

- 事業実施主体：都道府県
- 事業期間：2年
- 対象作物：**地域において推奨・奨励している作物や農業改良普及員等による栽培指導を行っている作物**
- 事業期間中に発電した電力は原則自家利用(固定価格買取制度の利用不可)。
- 実証結果は試験方法も含めて公表し、当該地域の**農業指導や農地の一時転用許可のための参考資料として活用すること**



地域農業の特色に合わせた営農と太陽光発電の  
両立により、農業者の高収益化を実現

地域内及び栽培作物や気候等の類似した  
他地域への普及・波及